

山梨労働局

定例記者会見配付資料

平成29年8月29日（火）

平成29年9月の行事等

I イベント・行事

1	・平成29年度 第68回全国労働衛生週間 準備期間 ・準備期間：平成29年9月1日から9月30日まで ・本 週 間：平成29年10月1日から10月7日まで 【スローガン】「働き方改革で見直そう みんなが輝く 健康職場」	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的とし、毎年同じ期間に実施しています。

【準備期間に実施する事項】

- (1) 治療と仕事の両立支援対策の推進に関する事項
- (2) 化学物質による健康障害防止対策に関する事項
- (3) 労働者の心の健康の保持増進のための指針などに基づくメンタルヘルス対策の推進
- (4) 過重労働による健康障害防止のための総合対策の推進
- (5) その他の労働衛生対策

2	山梨県地域両立支援推進チームを設置	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

(1) 内容

病気を抱える労働者が活躍できる環境を整備するため、政府では、平成29年3月にとりまとめられた「働き方改革実行計画」に基づき企業文化の抜本改革や、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う両立支援コーディネーターのとトライアングル型のサポート体制の構築などにより、治療と仕事の両立支援（以下「両立支援」という。）に取り組むこととしています。

地域の実情に応じた両立支援を効果的に進めるため、山梨労働局に山梨県における両立支援の関係者（労使関係団体、県医師会、山梨県、中核医療機関の両立支援担当部署、山梨県社会保険労務士会等からの推薦者）で構成する「山梨県地域両立支援推進チーム」等を設置し、関係者による連携した取組の推進を図ることとしました。

(2) 日時

平成29年9月7日（木）午後2時～

(3) 場所

山梨県医師会館会議室

甲府市丸の内2-32-11

※詳細については9月初旬を目処に県政記者室へ投げ込みを行う予定です。

3	本気の就活を応援！ 合同就職ガイダンス	担当	職業安定課
		(055-225-2857)	

（主催：関東経済産業局、共催：労働局）

(1) 内 容

就職を希望する方と人材を求めている中小企業とのマッチングを図るために、就職面接会を開催します。

(2) 対象者

《参加者》 一般求職者、平成30年3月新規大学等卒業予定者

《企 業》 山梨県内の中小企業（約50社）

(3) 日 時

平成29年9月7日（木） 午後1時～

(4) 会 場

ベルクラシック甲府 3階 グレース

4	峡南地域ふるさと就職面接会	担当	職業安定課
		(055-225-2857)	

(主催:ハローワーク鯉沢、身延町、共催:山梨労働局、南部町)

(1) 内 容

峡南地域南部(身延町・早川町・南部町)において、在住する求職者と地元企業とのマッチングを図るために、就職面接会を開催します。

(2) 対象者

《参加者》 一般求職者

《企 業》 身延町・南部町など峡南地域南部の企業(約10社)

(3) 日 時

平成29年9月8日(金) 午後1時30分～

(4) 会 場

身延町保健センター 2階会議室 (身延町梅平2483-36)

※詳細は、9月上旬に県政記者室へ投げ込みを行いますので、そちらの資料をご参照ください。

5	精神・発達障害者「しごとサポーター養成講座」を開催	担当	職業対策課
		(055-225-2858)	

精神・発達障害のある方を雇用している、または雇用しようと考えている事業所の一般の従業員の方を対象に精神障害、発達障害に関して正しく理解していただき、職場における応援者(精神・発達障害者しごとサポーター)となっていくための講座を国中地域及び富士・東部地域において、以下のとおり開催します。

《国 中 地 域》 日時:平成29年9月26日(火) 午後2時～午後3時40分

会場:ポリテクセンター山梨(山梨職業能力開発促進センター)

甲府市中小河原403-1

《富士・東部地域》 日時:平成29年10月11日(水) 午後2時～午後3時40分

会場:ぴゅあ富士(山梨県立男女共同参画推進センター)

都留市中央3-9-3

※詳細は、9月中旬に県政記者室へ投げ込みを行いますので、そちらの資料をご参照ください。

6	八王子・甲府新卒応援ハローワーク合同就職面接会	担当	職業安定課
		(055-225-2857)	

(主催:山梨労働局、甲府新卒応援ハローワーク、東京労働局、八王子新卒応援ハローワーク、共催:八王子市、日野市)

(1) 内 容

平成30年3月大学等卒業予定者及び卒業後おおむね3年以内の既卒者を対象に、人材を求めている企業とのマッチングを図るために、甲府新卒応援ハローワークと八王子新卒応援ハローワークが合同で就職面接会を開催します。

(2) 対象者

《参加者》 平成30年3月新規大学等卒業予定者、卒業後おおむね3年以内の既卒者

《企 業》 山梨県内及び八王子市・日野市内の企業(約15社)

(3) 日 時

平成29年9月29日(金) 午後1時30分～

(4) 会 場

八王子市学園都市センター イベントホール 八王子駅北口 東急スクエアビル12階
(八王子市旭町9-1)

* 甲府・大月から八王子面接会場まで無料シャトルバスが運行します。

※詳細は、9月中旬に県政記者室へ投げ込みを行いますので、そちらの資料をご参照ください。

Ⅱ 法令の施行

今月はありません。

Ⅲ 9月の記者発表予定

1	・平成29年度 第68回全国労働衛生週間 ・本 週 間 :平成29年10月1日から10月7日まで 【スローガン】「働き方改革で見直そう みんなが輝く 健康職場」	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

○ 公表日:9月初旬予定 (県政記者室への投げ込み)

2	・平成29年度 山梨県産業安全衛生大会 (会場:県立文学館 講堂) (安全衛生に係る優良事業場等に対する山梨労働局長表彰式)	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

○ 公表日:9月中旬予定 (県政記者室への投げ込み)

Ⅳ 公表事案

1	県内労働災害発生状況	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

平成29年・28年 1月～7月死傷災害(休業4日以上)比較表 (平成29年7月末時点速報値)

		平成29年(1月～7月)		平成28年(1月～7月)		対28年比較	
		死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数(人)	増減率(%)
全業種		315	4	379	6	-64	-16.9
製造業		82	1	84	0	-2	-2.4
土石採取業		1	0	0	0	1	—
建設業		52	1	54	3	-2	-3.7
運輸交通業		29	2	37	0	-8	-21.6
貨物取扱業		0	0	1	0	-1	-100.0
林業		5	0	12	1	-7	-58.3
農業、畜産・水産業		1	0	3	0	-2	-66.7
第三次産業	商業	45	0	53	1	-8	-15.1
	金融・広告業	4	0	4	0	0	0.0
	保健衛生業	31	0	38	0	-7	-18.4
	接客娯楽業	26	0	41	0	-15	-36.6
	清掃業	15	0	22	0	-7	-31.8
	上記以外の業種	24	0	30	1	-6	-20.0
(第三次産業合計)		145	0	188	2	-43	-22.9

(注)1 本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。なお、死亡者数は集計時点において把握したものを計上したが、業種調査中のものについてカッコ書きとした。(死傷者数及び増減数・増減率には未反映。)

2 「—」は減少を示す。

3 第三次産業とは、卸売・小売業、保健衛生業及び上記以外の業種の計を示す。

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 9月29日(金)10:30～】



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
平成29年8月29日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	宮崎正人
地方労働市場情報官	長田光市
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成29年7月分)

- 平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.38倍**で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- 平成29年7月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.04倍**で、前月に比べて0.17ポイント上昇。
- 平成29年7月の正社員有効求人倍率は**0.80倍**で、前年同月に比べて0.15ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成29年7月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は16,750人となり、前月に比べ0.5%(77人)増加し、有効求職者(同値)は12,179人で前月に比べ▲0.6%(71人)減少となりました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は6,253人となり、前年同月と比較すると13.8%(756人)増加となりました。

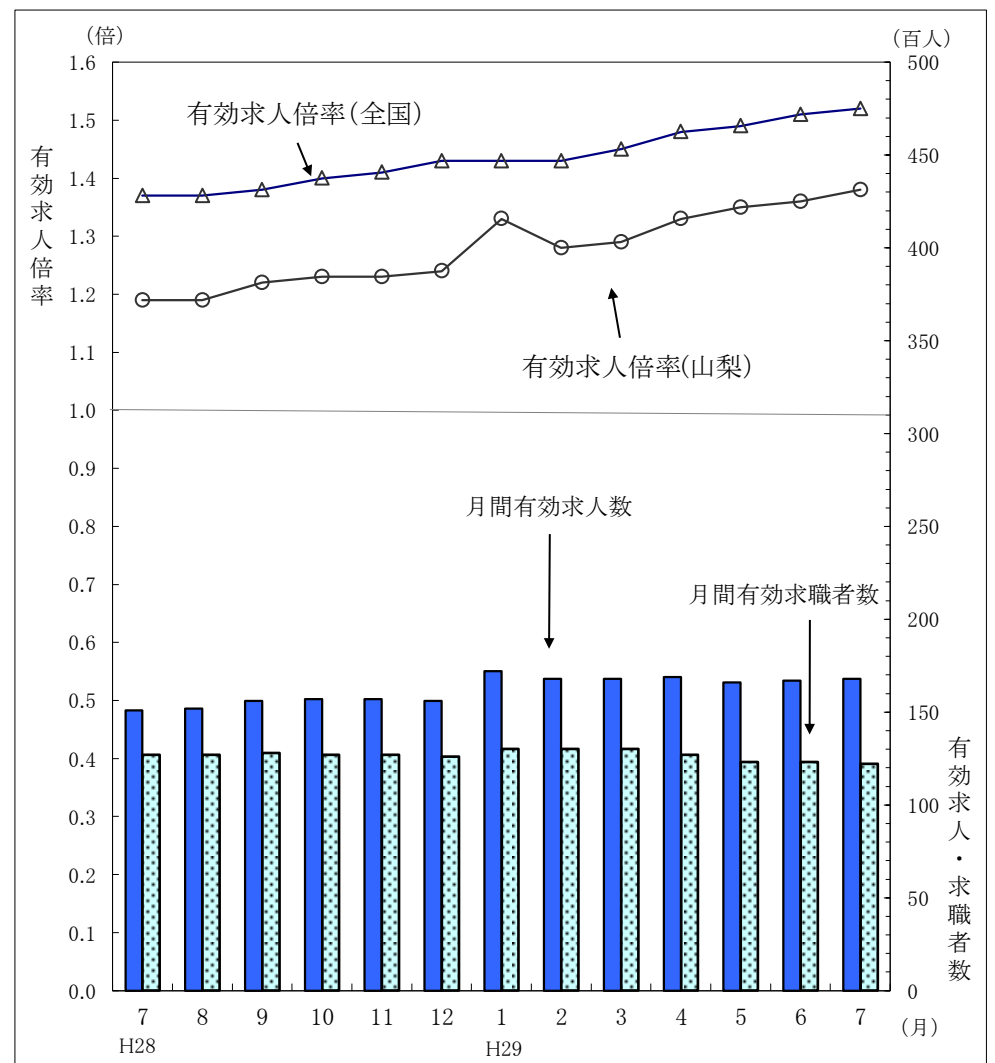
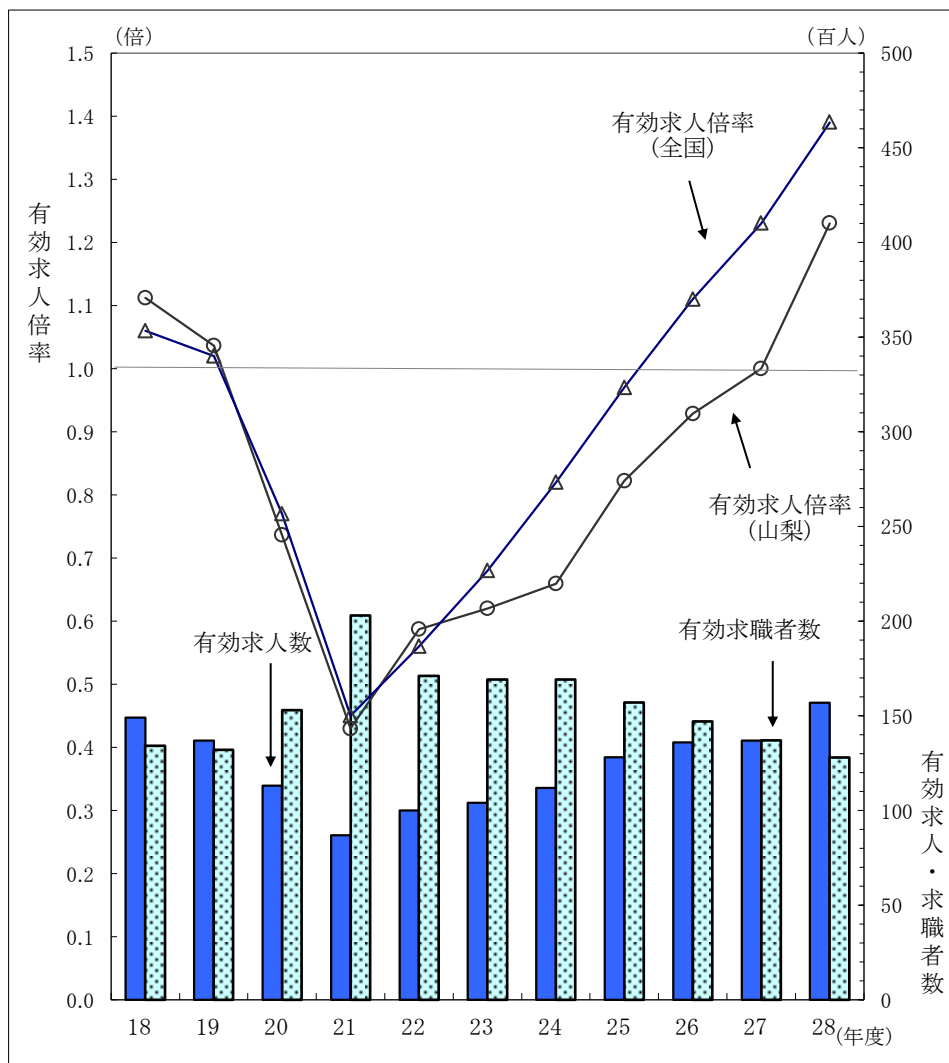
これを主な産業別でみると、建設業17.4%(63人)、製造業41.2%(363人)、運輸業,郵便業58.9%(132人)、学術研究,専門・技術サービス業39.7%(27人)、医療,福祉24.5%(221人)、サービス業17.6%(165人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲7.4%(5人)、卸売業,小売業▲8.9%(66人)、宿泊業,飲食サービス業▲2.8%(14人)、生活関連サービス業,娯楽業▲21.8%(85人)、教育,学習支援業▲20.7%(23人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,755人となり、前年同月と比較すると▲1.7%(47人)減少となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,810人で▲5.0%(95人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は222人で▲13.6%(35人)減少し、自己都合離職者は653人で▲2.2%(15人)減少となりました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

	H28	7	8	9	10	11	12	H29	1	2	3	4	5	6	7
県	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38		
全国	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52		

- (注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

(P : ポイント)

年 月 項 目		28年7月 (前年同月)	29年6月 (前月)	29年7月	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		12, 437	12, 712	12, 044	▲ 5. 3	▲ 668	▲ 3. 2	▲ 393
	季節調整値	12, 668	12, 250	12, 179	▲ 0. 6	▲ 71	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2, 802	3, 005	2, 755	▲ 8. 3	▲ 250	▲ 1. 7	▲ 47
	季節調整値	3, 257	3, 149	3, 076	▲ 2. 3	▲ 73	－	－
3 月間有効求人数(人)		15, 321	17, 016	16, 800	▲ 1. 3	▲ 216	9. 7	1, 479
	季節調整値	15, 105	16, 673	16, 750	0. 5	77	－	－
4 新規求人数(人)		5, 497	6, 158	6, 253	1. 5	95	13. 8	756
	季節調整値	5, 465	5, 902	6, 281	6. 4	379	－	－
5 就職件数(件)		1, 179	1, 305	1, 102	▲ 15. 6	▲ 203	▲ 6. 5	▲ 77
6 紹介件数(件)		4, 190	4, 278	3, 737	▲ 12. 6	▲ 541	▲ 10. 8	▲ 453
7 有効求人倍率(3 ／ 1)(倍)		1. 23	1. 34	1. 39	－	0. 05	－	0. 16
	季節調整値	1. 19	1. 36	1. 38	－	0. 02	－	0. 19
8 新規求人倍率 (4 ／ 2) (倍)		1. 96	2. 05	2. 27	－	0. 22	－	0. 31
	季節調整値	1. 68	1. 87	2. 04	－	0. 17	－	0. 36
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	42. 1	43. 4	40. 0	－	▲ 3. 4	－	▲ 2. 1
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	21. 4	21. 2	17. 6	－	▲ 3. 6	－	▲ 3. 8

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。

2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。

3欄、月間有効求人数とは、
、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。

4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。

5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。

9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。

10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	(就職件数／新規求職者数) %		
								正社員	非正社員				正社員	非正社員						合計	正社員	非正社員
平成28年 7月	1.19	0.65	8,005	5,223	2,802	1,905	897	68.0	32.0	5,497	1,981	3,516	36.0	64.0	1,179	444	735	37.7	62.3	42.1	23.3	81.9
8月	1.19	0.67	7,991	5,381	2,964	1,994	970	67.3	32.7	5,237	1,803	3,434	34.4	65.6	1,014	395	619	39.0	61.0	34.2	19.8	63.8
9月	1.22	0.69	8,045	5,522	3,240	2,111	1,129	65.2	34.8	5,919	1,956	3,963	33.0	67.0	1,171	476	695	40.6	59.4	36.1	22.5	61.6
10月	1.23	0.68	8,117	5,520	3,202	2,049	1,153	64.0	36.0	5,739	2,013	3,726	35.1	64.9	1,156	455	701	39.4	60.6	36.1	22.2	60.8
11月	1.23	0.70	7,899	5,502	2,927	1,877	1,050	64.1	35.9	5,442	1,770	3,672	32.5	67.5	1,076	416	660	38.7	61.3	36.8	22.2	62.9
12月	1.24	0.73	7,417	5,383	2,441	1,613	828	66.1	33.9	4,735	1,815	2,920	38.3	61.7	989	389	600	39.3	60.7	40.5	24.1	72.5
平成29年 1月	1.33	0.74	7,772	5,721	3,619	2,326	1,293	64.3	35.7	6,589	2,305	4,284	35.0	65.0	930	403	527	43.3	56.7	25.7	17.3	40.8
2月	1.28	0.73	8,289	6,027	3,630	2,376	1,254	65.5	34.5	6,622	2,087	4,535	31.5	68.5	1,222	486	736	39.8	60.2	33.7	20.5	58.7
3月	1.29	0.69	8,753	6,064	3,670	2,381	1,289	64.9	35.1	6,086	2,015	4,071	33.1	66.9	1,557	555	1,002	35.6	64.4	42.4	23.3	77.7
4月	1.33	0.70	8,579	6,043	3,899	2,229	1,670	57.2	42.8	6,413	2,284	4,129	35.6	64.4	1,348	458	890	34.0	66.0	34.6	20.5	53.3
5月	1.35	0.73	8,154	5,922	3,215	1,954	1,261	60.8	39.2	5,787	1,888	3,899	32.6	67.4	1,378	485	893	35.2	64.8	42.9	24.8	70.8
6月	1.36	0.78	7,730	6,010	3,005	1,904	1,101	63.4	36.6	6,158	2,122	4,036	34.5	65.5	1,305	462	843	35.4	64.6	43.4	24.3	76.6
7月	1.38	0.80	7,485	5,990	2,755	1,810	945	65.7	34.3	6,253	2,206	4,047	35.3	64.7	1,102	431	671	39.1	60.9	40.0	23.8	71.0
前年同月比 (率・差)	0.19	0.15	▲ 6.5	14.7	▲ 1.7	▲ 5.0	5.4	▲ 2.3	2.3	13.8	11.4	15.1	▲ 0.7	0.7	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 8.7	1.4	▲ 1.4	▲ 2.1	0.5	▲ 10.9

(注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成29年7月の新規求人数(原数値)は6,253人となり、前年同月比でみると、13.8%(756人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比41.2%(363人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業 64.2%(140人)、生産用機械器具製造業 133.3%(84人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 28.3%(13人)、電気機械器具製造業 81.0%(34人)、輸送用機械器具製造業 137.5%(33人)は増加となりましたが、金属製品製造業 ▲ 4.9%(3人)、はん用機械器具製造業 ▲ 67.3%(68人)、業務用機械器具製造業 ▲ 33.3%(14人)は減少となりました。

項 目 産 業 名	H29.6	H29.7				
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H28.7)	人(全数)	前月 差 (人)	前年同月 差 (人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	123	▲ 25.0	(92)	69	▲ 54	▲ 23
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	2	500.0	(1)	6	4	5
D 建設業(06～08)	416	17.4	(362)	425	9	63
(06 総合工事業)	267	16.7	(209)	244	▲ 23	35
E 製造業(09～32)	1,029	41.2	(881)	1,244	215	363
09 食料品製造業	153	64.2	(218)	358	205	140
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51	181.5	(27)	76	25	49
11 繊維工業	26	44.7	(38)	55	29	17
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	150.0	(2)	5	▲ 3	3
13 家具・装備品製造業	7	160.0	(5)	13	6	8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	90.9	(11)	21	4	10
15 印刷・同関連業	13	▲ 38.9	(18)	11	▲ 2	▲ 7
16 化学工業	19	▲ 44.4	(18)	10	▲ 9	▲ 8
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	20.0	(50)	60	27	10
19 ゴム製品製造業	6	700.0	(1)	8	2	7
21 窯業・土石製品製造業	22	53.8	(13)	20	▲ 2	7
22 鉄鋼業	5	100.0	(2)	4	▲ 1	2
23 非鉄金属製造業	29	50.0	(8)	12	▲ 17	4
24 金属製品製造業	65	▲ 4.9	(61)	58	▲ 7	▲ 3
25 はん用機械器具製造業	41	▲ 67.3	(101)	33	▲ 8	▲ 68
26 生産用機械器具製造業	95	133.3	(63)	147	52	84
27 業務用機械器具製造業	44	▲ 33.3	(42)	28	▲ 16	▲ 14
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	110	28.3	(46)	59	▲ 51	13
29 電気機械器具製造業	108	81.0	(42)	76	▲ 32	34
30 情報通信機械器具製造業	17	117.6	(17)	37	20	20
31 輸送用機械器具製造業	56	137.5	(24)	57	1	33
20, 32 その他の製造業	104	29.7	(74)	96	▲ 8	22
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	12	▲ 40.0	(5)	3	▲ 9	▲ 2
G 情報通信業(37～41)	62	▲ 7.4	(68)	63	1	▲ 5
H 運輸業, 郵便業(42～49)	236	58.9	(224)	356	120	132
I 卸売業, 小売業(50～61)	848	▲ 8.9	(743)	677	▲ 171	▲ 66
J 金融業, 保険業(62～67)	16	52.6	(19)	29	13	10
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	114	18.5	(65)	77	▲ 37	12
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	118	39.7	(68)	95	▲ 23	27
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	487	▲ 2.8	(499)	485	▲ 2	▲ 14
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	326	▲ 21.8	(390)	305	▲ 21	▲ 85
O 教育, 学習支援業(81,82)	90	▲ 20.7	(111)	88	▲ 2	▲ 23
P 医療, 福祉(83～85)	991	24.5	(902)	1,123	132	221
Q 複合サービス事業(86,87)	43	▲ 63.6	(44)	16	▲ 27	▲ 28
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,138	17.6	(939)	1,104	▲ 34	165
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	107	4.8	(84)	88	▲ 19	4
合 計	6,158	13.8	(5,497)	6,253	95	756
29人以下	4,229	14.8	(3,546)	4,072	▲ 157	526
30～99人	1,336	5.3	(1,350)	1,421	85	71
100～299人	415	11.5	(417)	465	50	48
300～499人	56	▲ 6.7	(75)	70	14	▲ 5
500～999人	70	225.0	(52)	169	99	117
1, 000人以上	52	▲ 1.8	(57)	56	4	▲ 1

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下 (65.1%)、30～99人 (22.7%)、100～299人 (7.4%)、300～499人 (1.1%)、500～999人 (2.7%)、1,000人以上 (0.9%) です。

求 職 の 動 向

■平成29年7月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,755人(原数値)となり、前年同月比で▲1.7%(47人)減少となりました。(※2－1㊦参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)でみると、前年同月比(原数値)で▲1.8%(51人)減の2,720人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については▲8.6%(71人)減の750人となり、離職者(パートを除く)においては▲5.0%(49人)減の929人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は▲13.6%(35人)減の222人となり、自己都合離職者(パートを除く)は▲2.2%(15人)減の653人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲5.9%(73人)減の1,162人となり、45歳以上は▲3.3%(22人)減の648人となりました。

【前年同月比（％）、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)				
	計	パートを除く						44歳以下	45歳以上			
		計	在職者	離職者		無業者	45歳以上 の構成比		55歳 以上	65歳 以上		
事業主 都 合	自 己 都 合											
H21年度	8.1	6.5	▲ 6.5	9.0	30.9	▲ 8.0	30.4	3.3 (25,520)	13.9 (12,445)	32.8	14.8	9.1
H22年度	▲ 8.8	▲ 11.2	7.5	▲ 21.0	▲ 38.6	▲ 2.1	15.6	▲ 10.8 (22,761)	▲ 12.1 (10,933)	32.4	▲ 13.5	▲ 21.6
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9
H28. 7	▲ 13.6	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 19.5	▲ 24.0	▲ 17.5	▲ 23.7	▲ 15.4 (1,235)	▲ 15.0 (670)	35.2	▲ 7.3	18.2
	2,771	1,905	821	978	257	668	106	－	－	－	292	52
8	▲ 3.0	▲ 6.8	1.9	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 11.2	▲ 20.0	▲ 8.6 (1,283)	▲ 3.5 (711)	35.7	1.6	▲ 8.6
9	0.6	0.6	6.3	▲ 4.6	▲ 9.9	▲ 5.7	12.0	▲ 1.0 (1,350)	3.7 (761)	36.0	1.9	▲ 3.9
10	▲ 13.1	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 25.9	▲ 15.3	▲ 14.4	▲ 17.4 (1,312)	▲ 9.1 (737)	36.0	▲ 7.9	9.1
11	0.2	▲ 0.1	3.8	▲ 1.9	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 2.3 (1,225)	4.5 (652)	34.7	10.4	78.8
12	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 5.3	2.9	▲ 9.7	▲ 37.6	▲ 6.4 (1,011)	▲ 4.7 (602)	37.3	▲ 4.1	37.2
1	10.9	4.1	14.1	▲ 2.6	9.7	▲ 6.1	▲ 10.4	2.9 (1,489)	6.2 (837)	36.0	12.4	27.0
2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 18.4	▲ 28.1	▲ 13.4	▲ 31.9	▲ 8.9 (1,531)	▲ 16.8 (845)	35.6	▲ 10.0	5.7
3	▲ 0.4	▲ 1.4	7.8	▲ 6.4	▲ 27.5	3.9	▲ 19.9	▲ 0.5 (1,527)	▲ 3.2 (854)	35.9	▲ 4.5	▲ 18.6
4	▲ 5.3	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 12.1	▲ 22.4	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 12.4 (1,360)	▲ 7.6 (869)	39.0	▲ 6.8	▲ 18.3
5	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 0.1	▲ 12.4	▲ 21.3	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 9.9 (1,235)	▲ 2.8 (719)	36.8	▲ 2.1	11.8
H29. 6	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 19.3	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.6 (1,247)	▲ 14.2 (657)	34.5	▲ 12.7	6.8
	2,967	1,904	824	950	209	687	130	－	－	－	281	63
H29. 7	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 2.2	23.6	▲ 5.9 (1,162)	▲ 3.3 (648)	35.8	1.0	9.6
	2,720	1,810	750	929	222	653	131	－	－	－	295	57
前月差	▲ 247	▲ 94	▲ 74	▲ 21	13	▲ 34	1	－	－	－	14	▲ 6
前年同月差	▲ 51	▲ 95	▲ 71	▲ 49	▲ 35	▲ 15	25	－	－	－	3	5

(注) 1. 新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。

2. () 内は原数値。

3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。28年7月、29年6月、29年7月の下欄は原数値。

4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。

※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

(平成29年7月)

項 目		有効求職			有効求人	有効求人 倍 率
職 業 別		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,485	4,451	3,028	8,314	1.11
	A 管理的職業	30	25	5	32	1.07
	B 専門的・技術的職業	939	538	401	1,605	1.71
	C 事務的職業	1,986	575	1,408	763	0.38
	D 販売の職業	566	392	174	798	1.41
	E サービスの職業	753	340	413	1,548	2.06
	F 保安の職業	34	32	2	155	4.56
	G 農林漁業の職業	136	109	27	102	0.75
	H 生産工程の職業	1,380	1,070	309	1,861	1.35
	I 輸送・機械運転の職業	288	283	5	519	1.80
	J 建設・採掘の職業	201	198	3	467	2.32
	K 運搬・清掃・包装等の職業	783	615	166	464	0.59
	分類不能	389	274	115	0	0.00
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
構 成 比 (%)	A 管理的職業	0.4	0.6	0.2	0.4	－
	B 専門的・技術的職業	12.5	12.1	13.2	19.3	－
	C 事務的職業	26.5	12.9	46.5	9.2	－
	D 販売の職業	7.6	8.8	5.7	9.6	－
	E サービスの職業	10.1	7.6	13.6	18.6	－
	F 保安の職業	0.5	0.7	0.1	1.9	－
	G 農林漁業の職業	1.8	2.4	0.9	1.2	－
	H 生産工程の職業	18.4	24.0	10.2	22.4	－
	I 輸送・機械運転の職業	3.8	6.4	0.2	6.2	－
	J 建設・採掘の職業	2.7	4.4	0.1	5.6	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.5	13.8	5.5	5.6	－
	分類不能	5.2	6.2	3.8	0.0	－

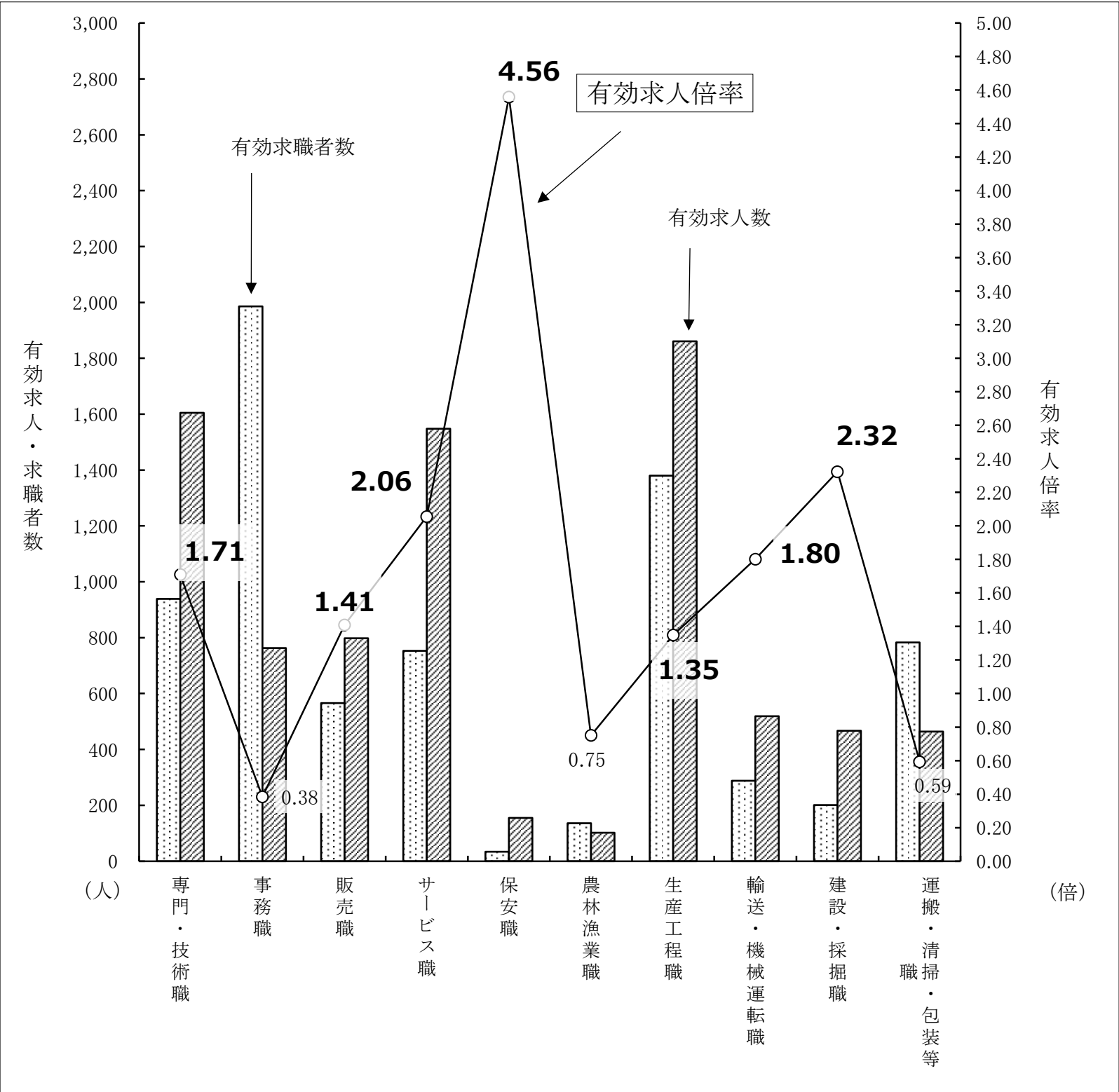
(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：
専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成29年7月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	計
有効求人数	1,605	763	798	1,548	155	102	1,861	519	467	464	8,314
有効求職者数	939	1,986	566	753	34	136	1,380	288	201	783	7,485
有効求人倍率	1.71	0.38	1.41	2.06	4.56	0.75	1.35	1.80	2.32	0.59	1.11

(注)
①「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
②[職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

平成29年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目		合 計				内 訳				規 模 別(件 数)				中 高 年 齢 者 数	
		件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
						件数	人 員	件数	人 員						
平成22年度		65 (	▲ 33.0)	1,198 (	▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591	
平成23年度		51 (	▲ 21.5)	1,651 (	37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695	
平成24年度		64 (	25.5)	1,564 (	▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895	
平成25年度		63 (	▲ 1.6)	973 (	▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610	
平成26年度		48 (	▲ 23.8)	1,701 (	74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度		50 (	4.2)	968 (	▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度		30 (	▲ 40.0)	497 (	▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度		10 (	▲ 66.7)	146 (	▲ 70.6)	9	129	1	17	7	2	0	1	80	
平成28年度	4月	4 (	－)	117 (	－)	3	17	1	100	2	0	2	0	17	
	5月	1 (	▲ 75.0)	15 (	▲ 91.3)	1	15	0	0	0	1	0	0	7	
	6月	3 (	200.0)	44 (	633.3)	3	44	0	0	1	1	1	0	29	
	7月	2 (	▲ 33.3)	59 (	47.5)	2	59	0	0	1	1	0	0	29	
	8月	3 (	▲ 25.0)	43 (	▲ 63.6)	2	24	1	19	2	1	0	0	33	
	9月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10月	1 (	▲ 90.0)	5 (	▲ 97.0)	1	5	0	0	1	0	0	0	1	
	11月	3 (	▲ 57.1)	45 (	▲ 45.8)	2	39	1	6	3	0	0	0	28	
	12月	4 (	▲ 42.9)	62 (	▲ 48.3)	4	62	0	0	3	1	0	0	36	
	1月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成29年度	2月	2 (	100.0)	30 (	76.5)	2	30	0	0	1	0	0	1	23	
	3月	7 (	16.7)	77 (	▲ 43.8)	6	71	1	6	5	2	0	0	53	
	4月	0 (	▲ 100.0)	0 (	▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5月	3 (	200.0)	26 (	73.3)	3	26	0	0	2	1	0	0	18	
	6月	3 (	0.0)	31 (	▲ 29.5)	3	31	0	0	3	0	0	0	17	
	7月	4 (	100.0)	89 (	50.8)	3	72	1	17	2	1	0	1	45	
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
	1月														
	2月														
	3月														

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は2件(100.0%)増加、企業整備人員は30人(50.8%)増加となりました。
企業整備人員は、89人のうち、男性が33.7%(30人)、女性が66.3%(59人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高齢者層は50.6%(45人)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年 度		1 適用事業所数			2 被保険者数			3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数			6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	事務組合委託状況			
																		8 事業所数		9 被保険者数	
			対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
20年度		13,331	0.1	－	188,148	▲ 1.4	－	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3	
21年度		13,383	0.4	－	190,830	1.4	－	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5	
22年度		13,293	▲ 0.7	－	196,837	3.1	－	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4	
23年度		13,239	▲ 0.4	－	197,278	0.2	－	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5	
24年度		13,179	▲ 0.5	－	197,180	0.0	－	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度		13,278	0.8	－	199,811	1.3	－	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度		13,472	1.5	－	202,838	1.5	－	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度		13,646	1.3	－	206,284	1.7	－	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度		13,894	1.8	－	212,205	2.9	－	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
平成28年度	4月	13,668	1.4	0.2	206,993	1.5	0.3	6,950	▲ 8.3	6,246	▲ 3.3	442	▲ 29.8	4,313	▲ 4.3	80	4,999	1.7	29,221	2.3	
	5月	13,702	1.4	0.2	208,809	1.4	0.9	4,600	▲ 9.7	2,856	▲ 5.2	131	▲ 55.1	1,760	▲ 6.4	80	4,994	1.3	29,275	2.0	
	6月	13,726	1.6	0.2	209,817	1.6	0.5	3,419	▲ 3.1	2,368	▲ 15.4	220	11.1	1,477	▲ 9.6	80	4,998	1.4	29,404	1.9	
	7月	13,742	1.6	0.1	210,103	1.6	0.1	2,833	▲ 11.2	2,558	▲ 11.4	178	3.5	1,624	▲ 8.0	80	5,008	1.2	29,456	1.5	
	8月	13,752	1.5	0.1	209,916	1.6	▲ 0.1	2,478	▲ 2.9	2,666	7.6	158	▲ 12.2	1,650	2.7	80	5,011	1.1	29,506	1.7	
	9月	13,709	1.4	▲ 0.3	209,978	1.6	0.0	2,687	10.8	2,626	6.1	167	▲ 0.6	1,717	3.2	80	5,007	1.1	29,563	2.3	
	10月	13,753	1.6	0.3	209,677	1.6	▲ 0.1	2,588	▲ 10.3	2,898	▲ 8.2	162	▲ 49.5	1,911	▲ 6.3	80	5,025	1.2	29,624	2.7	
	11月	13,779	1.7	0.2	209,983	1.5	0.1	2,614	7.1	2,278	10.0	168	33.3	1,434	6.2	80	5,033	1.3	29,531	2.1	
	12月	13,810	1.7	0.2	210,120	1.6	0.1	2,202	▲ 12.0	2,142	▲ 12.1	141	▲ 34.1	1,410	▲ 12.1	80	5,037	1.1	29,542	2.3	
	1月	13,834	1.7	0.2	210,598	2.2	0.2	3,149	41.0	2,661	▲ 5.4	157	▲ 26.6	1,833	1.6	80	5,048	1.1	29,596	2.7	
	2月	13,866	1.8	0.2	211,458	2.5	0.4	3,293	25.4	2,379	3.1	154	27.3	1,527	1.7	80	5,055	1.1	29,661	2.7	
	3月	13,894	1.8	0.2	212,205	2.9	0.4	3,698	31.4	2,780	▲ 1.3	132	▲ 31.3	1,746	▲ 1.6	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
平成29年度	4月	13,990	2.4	0.7	213,592	3.2	0.7	7,940	14.2	6,389	2.3	402	▲ 9.0	4,219	▲ 2.2	79	5,103	2.1	30,290	3.7	
	5月	13,999	2.2	0.1	215,976	3.4	1.1	5,364	16.6	2,770	▲ 3.0	132	0.8	1,592	▲ 9.5	79	5,095	2.0	30,419	3.9	
	6月	14,017	2.1	0.1	217,123	3.5	0.5	3,879	13.5	2,733	15.4	166	▲ 24.5	1,582	7.1	79	5,102	2.1	30,545	3.9	
	7月	14,028	2.1	0.1	217,343	3.4	0.1	3,062	8.1	2,864	12.0	177	▲ 0.6	1,782	9.7	79	5,108	2.0	30,562	3.8	
	8月																				
	9月																				
	10月																				
	11月																				
	12月																				
	1月																				
	2月																				
	3月																				

*1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

*「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

*▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目 年度		1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額		
						一般被保険者			高年齢継続被保険者		短期雇用特例被保険者		再就職手当		常用就職支度手当			
		受給者		(基本手当)	(高年齢求職者給付)		(特例一時金)											
		実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率				
19年度		10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8
20年度		14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9
21年度		14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6
22年度		10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2
23年度		11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2
24年度		11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3
25年度		10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5
26年度		9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0
27年度		8,702	▲ 10.8	7,071	▲ 13.1	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,338	291,743	309	57,842	2,647	859,616	90	13,539	8,424,936	▲ 1.7
28年度		8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.4	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,609,236	▲ 9.7
平成28年度	4月	1,110	▲ 16.2	434	▲ 32.1	2,032	▲ 22.9	232,824	221	49,969	0	0	134	43,272	11	1,392	537,097	▲ 16.1
	5月	870	▲ 11.9	776	▲ 15.7	2,291	▲ 22.2	251,960	293	63,512	1	210	205	57,014	2	167	682,893	▲ 12.6
	6月	687	▲ 5.1	599	▲ 13.8	2,417	▲ 22.8	297,748	125	28,186	1	213	237	71,700	4	440	611,684	▲ 14.2
	7月	602	▲ 9.5	495	▲ 25.1	2,402	▲ 21.9	278,619	82	18,284	0	0	161	49,607	4	423	632,693	▲ 26.1
	8月	605	7.8	669	26.7	2,666	▲ 9.7	323,066	108	24,323	0	0	274	81,888	2	179	636,060	▲ 1.3
	9月	635	▲ 3.3	513	▲ 7.4	2,559	▲ 10.4	317,245	89	18,944	0	0	222	69,294	1	89	725,314	▲ 4.2
	10月	674	▲ 19.7	478	▲ 9.3	2,415	▲ 11.6	268,859	114	25,052	0	0	161	52,542	3	314	558,848	▲ 15.3
	11月	592	9.0	570	0.4	2,370	▲ 8.1	281,076	100	20,741	0	0	223	76,467	5	636	687,779	▲ 2.8
	12月	450	▲ 6.6	383	▲ 11.5	2,124	▲ 11.6	235,277	78	15,949	8	1,494	220	70,666	3	374	567,258	▲ 0.6
	1月	608	▲ 3.5	446	▲ 14.1	2,156	▲ 10.0	275,890	95	20,951	145	26,778	162	48,605	2	261	703,466	▲ 7.9
	2月	610	▲ 11.7	492	▲ 9.2	2,071	▲ 11.1	222,976	109	24,305	137	26,664	134	47,362	4	341	533,690	▲ 11.0
	3月	578	▲ 3.5	484	▲ 5.8	2,099	▲ 8.0	272,373	82	17,397	3	513	201	80,576	5	476	731,152	▲ 0.1
平成29年度	4月	1,095	▲ 1.4	465	7.1	1,966	▲ 3.2	216,366	204	45,587	2	394	156	54,077	2	291	528,088	▲ 1.7
	5月	771	▲ 11.4	763	▲ 1.7	2,189	▲ 4.5	250,182	300	66,012	1	207	298	100,954	3	452	751,254	10.0
	6月	588	▲ 14.4	495	▲ 17.4	2,247	▲ 7.0	276,621	124	27,202	1	213	198	72,587	0	0	588,995	▲ 3.7
	7月	582	▲ 3.3	461	▲ 6.9	2,244	▲ 6.6	249,465	120	25,457	0	0	226	82,712	4	655	656,120	3.7
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
	2月																	
	3月																	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * ▲は、減少である。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2008	2 0 年	3,359	3,430	3,478	3,344	3,415	3,504	3,465	3,717	3,934	3,851	4,383	5,018
2009	2 1 年	5,127	5,146	4,999	4,855	4,423	4,860	4,966	4,608	4,554	4,322	4,270	4,252
2010	2 2 年	4,228	4,069	4,405	4,266	4,139	4,144	4,154	4,048	4,054	4,154	4,083	4,070
2011	2 3 年	4,087	4,050	3,953	4,496	4,358	4,181	4,150	4,103	3,974	4,088	4,009	4,088
2012	2 4 年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	2 5 年	3,996	4,014	4,143	3,890	3,959	3,860	3,937	3,918	3,961	3,618	3,779	3,857
2014	2 6 年	3,751	3,025	3,785	3,855	3,759	3,617	3,754	3,825	3,649	3,779	3,978	3,479
2015	2 7 年	3,551	3,694	3,424	3,498	3,576	3,619	3,579	3,526	3,344	3,535	3,484	3,533
2016	2 8 年	3,170	3,683	3,128	3,185	3,185	3,355	3,257	3,232	3,306	3,142	3,225	3,147
2017	2 9 年	3,367	3,434	3,213	3,203	2,823	3,149	3,076					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2008	2 0 年	4,878	5,051	4,367	4,841	4,910	4,428	4,288	4,360	4,121	4,070	4,127	3,958
2009	2 1 年	4,018	3,616	3,455	3,464	3,440	3,425	3,597	3,613	3,553	3,606	3,647	3,573
2010	2 2 年	3,556	3,595	4,063	3,650	3,751	4,227	3,889	3,821	4,211	3,826	3,777	3,943
2011	2 3 年	3,876	4,325	3,874	3,861	3,769	3,758	3,890	4,097	4,131	4,431	3,960	4,191
2012	2 4 年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	2 5 年	4,127	4,430	4,543	4,503	4,931	5,010	4,677	4,874	4,774	4,883	5,076	5,054
2014	2 6 年	5,116	4,513	5,099	5,098	5,124	4,984	5,097	4,830	5,280	4,796	4,898	5,153
2015	2 7 年	5,281	5,173	5,047	5,010	5,024	4,978	4,982	5,062	4,766	5,412	5,301	5,348
2016	2 8 年	5,224	5,265	5,101	5,564	5,792	5,506	5,465	5,372	5,724	5,767	5,806	5,581
2017	2 9 年	6,690	6,224	5,380	6,430	5,836	5,902	6,281					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年1月の6,690人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2008	2 0 年	1.45	1.47	1.26	1.45	1.44	1.26	1.24	1.17	1.05	1.06	0.94	0.79
2009	2 1 年	0.78	0.70	0.69	0.71	0.78	0.70	0.72	0.78	0.78	0.83	0.85	0.84
2010	2 2 年	0.84	0.88	0.92	0.86	0.91	1.02	0.94	0.94	1.04	0.92	0.93	0.97
2011	2 3 年	0.95	1.07	0.98	0.86	0.86	0.90	0.94	1.00	1.04	1.08	0.99	1.03
2012	2 4 年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	2 5 年	1.03	1.10	1.10	1.16	1.25	1.30	1.19	1.24	1.21	1.35	1.34	1.31
2014	2 6 年	1.36	1.49	1.35	1.32	1.36	1.38	1.36	1.26	1.45	1.27	1.23	1.48
2015	2 7 年	1.49	1.40	1.47	1.43	1.40	1.38	1.39	1.44	1.43	1.53	1.52	1.51
2016	2 8 年	1.65	1.43	1.63	1.75	1.82	1.64	1.68	1.66	1.73	1.84	1.80	1.77
2017	2 9 年	1.99	1.81	1.67	2.01	2.07	1.87	2.04					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
2008	2 0 年	1.43	1.41	1.32	1.36	1.32	1.29	1.26	1.25	1.20	1.13	1.04	0.98
2009	2 1 年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80
2010	2 2 年	0.82	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98
2011	2 3 年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	2 4 年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	2 5 年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.48	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.60
2014	2 6 年	1.61	1.70	1.66	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.70	1.77
2015	2 7 年	1.73	1.72	1.73	1.75	1.77	1.80	1.84	1.86	1.84	1.85	1.91	1.91
2016	2 8 年	2.01	1.96	1.94	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19
2017	2 9 年	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の2.36倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,303	13,455	13,329	12,834	13,134	13,193	13,175	13,597	14,173	14,827	15,580	16,675
2009	21年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	21,706	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	22年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	23年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,949	16,713	16,684	16,490	16,444	16,444	16,168	16,068	16,215	15,562	15,414	15,218
2014	26年	15,195	14,353	14,428	14,546	14,662	14,591	14,569	14,615	14,712	14,832	15,092	14,661
2015	27年	14,632	14,775	14,483	14,288	13,847	14,086	14,061	13,920	13,635	13,509	13,437	13,404
2016	28年	13,248	13,551	13,226	13,047	12,589	12,674	12,668	12,749	12,776	12,718	12,713	12,616
2017	29年	13,007	13,089	12,992	12,700	12,317	12,250	12,179					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,094	13,282	12,886	12,793	12,908	12,650	12,178	12,041	11,526	11,183	10,785	10,473
2009	21年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	22年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	23年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,793	11,192	11,567	11,720	12,282	12,867	12,860	12,687	12,608	12,729	13,050	13,454
2014	26年	13,932	13,070	13,286	13,047	13,567	13,642	13,639	13,357	13,663	13,434	13,593	13,579
2015	27年	14,030	14,068	13,925	13,759	13,350	13,101	13,352	13,672	13,418	13,702	14,062	14,358
2016	28年	14,056	14,279	14,262	14,700	15,117	15,124	15,105	15,225	15,576	15,676	15,664	15,619
2017	29年	17,245	16,777	16,751	16,933	16,619	16,673	16,750					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年1月の17,245人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	0.98	0.99	0.97	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75	0.69	0.63
2009	21年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.75	0.78	0.80	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.92	0.91	0.92	0.90	0.93	0.93	0.94	0.91	0.93	0.91	0.90	0.93
2015	27年	0.96	0.95	0.96	0.96	0.96	0.93	0.95	0.98	0.98	1.01	1.05	1.07
2016	28年	1.06	1.05	1.08	1.13	1.20	1.19	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24
2017	29年	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71
2009	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28
2016	28年	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43
2017	29年	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

1. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	5,094	5,123	4,439	5,016	4,891	4,577	4,440	4,408	4,218	4,055	4,123	3,927
2009	21年	3,973	3,626	3,246	3,401	3,360	3,228	3,562	3,638	3,502	3,563	3,590	3,560
2010	22年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,601	4,806	4,898	4,888	5,008	5,175	5,017	4,977	5,051	5,067	5,313	5,245
2014	26年	5,453	4,641	5,328	5,712	5,404	5,314	5,414	5,294	5,895	5,263	5,219	5,683
2015	27年	5,581	5,528	5,542	5,515	5,503	5,494	5,478	5,599	5,389	6,035	5,873	5,928
2016	28年	5,772	5,811	5,897	6,203	6,359	6,283	6,284	6,245	6,543	6,452	6,389	6,393
2017	29年	7,073	6,842	6,344	7,108	6,481	6,655	7,122					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,450	13,549	13,024	12,949	12,969	12,723	12,422	12,157	11,753	11,297	10,897	10,490
2009	21年	10,278	9,568	8,805	8,442	8,123	7,953	8,044	8,183	8,568	8,392	8,472	8,576
2010	22年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,913	12,273	12,786	12,762	13,019	13,431	13,600	13,358	13,307	13,234	13,608	14,103
2014	26年	14,612	13,616	14,044	14,211	14,646	14,808	14,713	14,439	14,826	14,746	14,879	14,791
2015	27年	15,110	15,236	15,204	15,023	14,730	14,686	14,880	15,135	14,938	15,291	15,840	16,137
2016	28年	15,886	15,998	16,187	16,684	17,118	17,121	17,254	17,410	17,711	17,780	17,643	17,702
2017	29年	19,134	18,744	18,886	19,036	18,747	18,745	19,071					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.52	1.49	1.28	1.50	1.43	1.31	1.28	1.19	1.07	1.05	0.94	0.78
2009	21年	0.77	0.70	0.65	0.70	0.76	0.66	0.72	0.79	0.77	0.82	0.84	0.84
2010	22年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.15	1.20	1.18	1.26	1.26	1.34	1.27	1.27	1.28	1.40	1.41	1.36
2014	26年	1.45	1.53	1.41	1.48	1.44	1.47	1.44	1.38	1.62	1.39	1.31	1.63
2015	27年	1.57	1.50	1.62	1.58	1.54	1.52	1.53	1.59	1.61	1.71	1.69	1.68
2016	28年	1.82	1.58	1.89	1.95	2.00	1.87	1.93	1.93	1.98	2.05	1.98	2.03
2017	29年	2.10	1.99	1.97	2.22	2.30	2.11	2.32					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4. 就業地別有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.01	1.01	0.98	1.01	0.99	0.96	0.94	0.89	0.83	0.76	0.70	0.63
2009	21年	0.56	0.49	0.44	0.41	0.40	0.38	0.37	0.38	0.40	0.41	0.42	0.44
2010	22年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.73	0.77	0.77	0.79	0.82	0.84	0.83	0.82	0.85	0.88	0.93
2014	26年	0.96	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	0.99	1.01	0.99	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.03	1.05	1.05	1.06	1.04	1.06	1.09	1.10	1.13	1.18	1.20
2016	28年	1.20	1.18	1.22	1.28	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	1.39	1.40
2017	29年	1.47	1.43	1.45	1.50	1.52	1.53	1.57					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鯉沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 29年7月分実績 (③については6月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	957件	927件	277件
甲府所	461件	488件	151件
富士吉田所	202件	191件	48件
塩山所	85件	71件	29件
韮崎所	130件	116件	28件
鯉沢所	79件	61件	21件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～29年7月】 (③については4～6月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	4,444件	4,281件	865件
甲府所	2,050件	2,230件	460件
富士吉田所	1,002件	921件	177件
塩山所	400件	302件	70件
韮崎所	591件	571件	98件
鯉沢所	401件	257件	60件